

## (4)財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備及び什器備品

定率法によっております。

#### (3)引当金の計上基準

退職給付引当金

役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,238,266,220	409,772,467	479,302,870	1,168,735,817
基本財産定期預金	50,000,000		50,000,000	0
基本財産普通預金	50,000,000	100,385,061	50,000,000	100,385,061
小計	1,338,266,220	510,157,528	579,302,870	1,269,120,878
特定資産				
退職給付引当資産	41,223,111	5,092,400	4,472,028	41,843,483
事業積立資産		60,000,000	20,592,178	39,407,822
小計	41,223,111	65,092,400	25,064,206	81,251,305
合計	1,379,489,331	575,249,928	604,367,076	1,350,372,183

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,168,735,817	1,168,735,817	—	—
基本財産定期預金				
基本財産普通預金	100,385,061	100,385,061	—	—
小計	1,269,120,878	1,269,120,878	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	41,843,483	—	—	41,843,483
事業積立資産	39,407,822	39,407,822	—	—
小計	81,251,305	39,407,822	—	41,843,483
合計	1,350,372,183	1,308,528,700	—	41,843,483

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,396,081	2,033,396	1,362,685
什器備品	4,350,259	4,186,717	163,542
合計	7,746,340	6,220,113	1,526,227

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	110,592,178
合計	110,592,178

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

8. 重要な後発事象

平成28年4月1日付で定款の変更を行い、当財団の存続期間を平成29年12月4日までとしている。